

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	観光分野から始める内子町エネルギー転換推進事業
補助事業者名	内子町
補助事業の概要	令和 4 年度に再生可能エネルギーの最大限導入と地域経済活性の両立を目指して策定した「内子町脱炭素戦略」に基づく施策のファーストステップとして、波及効果の高い観光分野からエネルギー転換に着手することとし、内子町の観光拠点となる施設等への再生可能エネルギー導入について調査研究を行う。
総事業費	24,178,000円
補助金充当額	24,178,000円
定量的目標	【事業 1】内子座の再生可能エネルギー利用と周辺施設からの送電手法検討 ○内子座での再エネ利用に最適な再エネ種・設備の選定 ○近隣公共施設の再エネ導入可能量を踏まえた設備設置施設・送電手法の決定 【事業 2】「内子フレッシュパークからり」および関連施設の再生可能エネルギー導入可能量調査 ○からりおよび関連施設への再エネ導入に適した再エネ種・設備の選定 ○概算工事費の算出および事業性の確認 【事業 3】農業分野の再生可能エネルギー導入と農林資源の最大限活用に関する調査 ○観光農園等における営農型発電の事業性の確認 ○バイオマス発電の事業可能性および設置箇所・発電規模の確認
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	【事業 1】内子座の再生可能エネルギー利用と周辺施設からの送電手法検討 ○太陽光発電を利用した空冷式ヒートポンプへの変更が最適との評価を得た。一方、設置スペースやコスト面に課題があり、改修工事の進捗に応じて引き続き検討を要する。 ○周辺 5 カ所の公共施設について検討し、内子小学校に太陽光発電設備および 300kWh 規模の蓄電池を設置して自己託送を行った場合に、現在とほぼ同等のコストで最大の CO2 排出量削減効果を得られることが確認された。 【事業 2】「内子フレッシュパークからり」および関連施設の再生可能エネルギー導入可能量調査 ○発電ポテンシャルや収支コストの観点から太陽光発電設備の

	導入が適しているとの結果を得られた。 ○直売所屋根への設置に加え、加工施設に年間発電量 282,809kWh の発電設備と 150kWh 規模の蓄電池を設置し、余剰電力を自己託送にてからりに供給した場合に、現在とほぼ同等のコストで最大の CO2 排出量削減効果を得ることができ、年間約 480 万円のエネルギーコスト削減を見込めることが確認された。 【事業 3】農業分野の再生可能エネルギー導入と農林資源の最大限活用に関する調査 ○農業関係者へのヒアリング等を踏まえ、周年型観光農園ブルーベリー農地において自己営農型の事業形態から始めるのが有効との分析結果を得られた。 ○木質バイオマス燃料として町内の追加供給可能量および町外事業者からの調達可能見込量を把握することができた。また活用方法として、熱需要量の多い 2 つの福祉施設へボイラー導入した場合に、事業性が高く、約 9 割の CO2 排出量削減効果を得られることが確認された。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	内子町の観光拠点施設等への再生可能エネルギー導入に向けた可能性調査
	契約の方法	随意契約(公募型プロポーザル方式)
	契約の相手方(間接補助先)	内子町再エネ戦略共同企業体
	契約金額(間接補助金額)	24,178,000 円
来年度以降の事業見通し	【事業 2】「内子フレッシュパークからり」および関連施設の再生可能エネルギー導入可能量調査について、本年度の調査結果を踏まえ、直売所屋根への太陽光発電設備導入を進めるとともに、加工施設を含めた近隣施設からの送電手法等について、さらに詳細な調査を行う。 【事業 3】農業分野の再生可能エネルギー導入と農林資源の最大限活用に関する調査については、まず営農型発電の導入可否を判断するためのデータ収集を目的に実証実験の実施を検討する。	

(備考)

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。